

教育費予算に対する意見の申出について（報告）

教育に関する事務に係る部分の2月定例県議会提案について知事から意見の聴取があったので、福岡県教育委員会の事務委任等に関する規則（昭和42年福岡県教育委員会規則第6号）第4条第1項の規定に基づき臨時代理し、別紙のとおり回答しましたので、同条第2項の規定により報告し、承認を求めます。

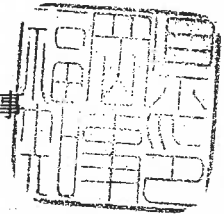
- 1 令和2年度一般会計当初予算
- 2 令和元年度一般会計補正予算

令和2年2月26日
教 育 長

1 財 第 8 4 9 号
令和 2 年 2 月 1 8 日

福岡県教育委員会 殿

福岡県知事
(総務部財政課)



教育費予算の意見聴取について

2月定例県議会に提案予定の令和2年度一般会計当初予算のうち、教育に関する事務に係る部分を別紙のとおり提案しますので「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」(昭和31年法律第162号)第29条の規定により、貴委員会の意見を聴取します。

(別紙)

令和2年度福岡県一般会計予算

第1表 (歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
10 教育費		256,980,116
※8~10項除く	1 教育総務費	39,184,066
	2 小学校費	80,641,322
	3 中学校費	46,957,208
	4 高等学校費	63,379,342
	5 特別支援学校費	20,747,925
	6 社会教育費	3,748,314
	7 保健体育費	2,321,939
合計		256,980,116

第2表 (債務負担行為)

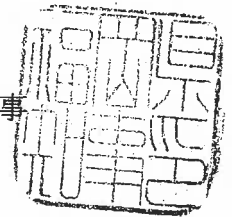
(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
教育センター整備費	令和3年度	25,421
老朽校舎改築費	令和3年度	3,838,151
施設充実費	令和3年度	1,185,721
体育館建設費	令和3年度	611,615
校地整備費	令和3年度	393,858
学校環境整備費	令和3年度	834,030
特別支援学校施設充実費	令和3年度	54,059
特別支援学校整備費	令和3年度	43,298
体育施設整備費	令和3年度	76,866

1 財 第 8 4 8 号
令和 2 年 2 月 1 8 日

福岡県教育委員会 殿

福 岡 県 知 事
(総務部財政課)



教育費予算の意見聴取について

2月定例県議会に提案予定の令和元年度一般会計補正予算のうち、教育に関する事務に係る部分を別紙のとおり提案しますので「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」(昭和31年法律第162号)第29条の規定により、貴委員会の意見を聴取します。

(別紙)

令和元年度福岡県一般会計補正予算

第1表 (歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10 教育費		254,754,874	1,736,403	256,491,277
※8~10項除く	1 教育総務費	38,631,196	1,517,460	40,148,656
	2 小学校費	80,002,201	0	80,002,201
	3 中学校費	46,286,414	0	46,286,414
	4 高等学校費	63,323,539	80,959	63,404,498
	5 特別支援学校費	19,666,153	129,314	19,795,467
	6 社会教育費	3,965,365	0	3,965,365
	7 保健体育費	2,880,006	8,670	2,888,676
合計		254,754,874	1,736,403	256,491,277

第4表 (繰越明許費補正)

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
10 教育費	1 教育総務費	学校指導費	1,517,460
※8~10項除く	4 高等学校費	老朽校舎改築費	68,143
		環境整備費	12,816
	5 特別支援学校費	環境整備費	53,936
	7 保健体育費	県立体育・スポーツ施設運営費	8,670

(変更)

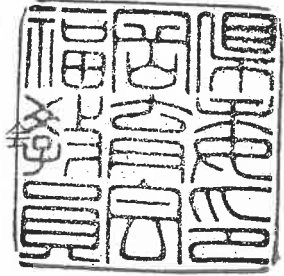
(単位：千円)

款	項	事業名	補正前	補正後
10 教育費	5 特別支援学校費	施設充実費	22,349	97,727

1 教財第 8 6 1 号
令和 2 年 2 月 2 0 日

福岡県知事 殿
(総務部財政課)

福岡県教育委員
(財務課予算係)



教育費予算に対する意見の申出について

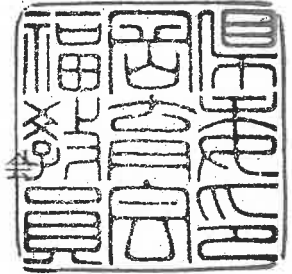
(対 2 月 1 8 日 1 財第 8 4 9 号)

2 月定例県議会に提案予定の令和 2 年度一般会計当初予算のうち、教育に関する事務に係る部分に関し、貴職から意見を求められたことについては同意します。

1 教財第862号
令和2年2月20日

福岡県知事 殿
(総務部財政課)

福岡県教育委員 殿
(財務課予算係)



教育費予算に対する意見の申出について

(対2月18日1財第848号)

2月定例県議会に提案予定の令和元年度一般会計補正予算のうち、教育に関する事務に係る部分に関し、貴職から意見を求められたことについては同意します。

令和 2 年度当初予算・令和元年度 2 月補正予算内容説明資料

教 育 委 員 会

教育委員会 令和2年度当初予算・令和元年度2月補正予算(案)(14か月予算)総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項	令和元年度 2月補正予算額A	令和2年度 当初予算額B	計(14か月予算) C(A+B)	令和元年度 当初予算額D	比較			
						当初予算		14か月予算	
						増減額 (B-D)	B/D(%)	増減額 (C-D)	C/D(%)
10款 教育費	1項 教育総務費	1,517,460	39,184,066	40,701,526	38,620,276	563,790	101.5%	2,081,250	105.4%
	2項 小学校費	0	80,641,322	80,641,322	79,655,597	985,725	101.2%	985,725	101.2%
	3項 中学校費	0	46,957,208	46,957,208	46,105,317	851,891	101.8%	851,891	101.8%
	4項 高等学校費	80,959	63,379,342	63,460,301	63,145,988	233,354	100.4%	314,313	100.5%
	5項 特別支援学校費	129,314	20,747,925	20,877,239	19,600,455	1,147,470	105.9%	1,276,784	106.5%
	6項 社会教育費	0	3,748,314	3,748,314	3,959,932	△ 211,618	94.7%	△ 211,618	94.7%
	7項 保健体育費	8,670	2,321,939	2,330,609	2,879,123	△ 557,184	80.6%	△ 548,514	80.9%
11款 災害復旧費	4項 教育施設災害復旧費	0	0	0	104,677	△ 104,677	—	△ 104,677	—
計		1,736,403	256,980,116	258,716,519	254,071,365	2,908,751	101.1%	4,645,154	101.8%

財源内訳	国支出金	787,692	46,787,004	47,574,696	45,950,427
	県債	910,300	14,163,600	15,073,900	15,258,400
	その他	0	9,154,378	9,154,378	9,368,116
	一般財源	38,411	186,875,134	186,913,545	183,494,422
	計	1,736,403	256,980,116	258,716,519	254,071,365

令和2年度当初予算編成に伴う重点施策

(単位：千円)

課名	科目 款目	新規 継続	重点 事項	策 施 項 名	予算額	前年度 予算額	事 業 の 概 要	備 考															
総務企画課	10 1 2						<p>1 事業目的 地域と一体となった学校づくりを促進するため、学校の運営方針を地域と共有するコミュニティ・スクール(以下「CS」という。)と地域人材が多様な活動を行う地域学校協働活動の一体的な取り組みを推進し、令和4年度末までに全小中学校区で導入できるよう支援する。また、「ふくおか教育月間」を制定し、社会全体で子どもを育む機会を醸成を図る。</p>																
義務教育課	10 1 4	一部	地域と一体となつたり推進費	168,291	86,558																		
社会教育課	10 6 1	新規																					
<p>【コミュニティ・スクール(学校運営協議会)】 [概要] 学校運営方針、運営に必要な支援について学校が地域住民と協議する制度 [活動例] 協議内容 学方向上 放課後学習の時期、内容等について協議 規範意識向上 地域での清掃活動について協議 地域防犯 登下校の見守り活動について協議 [効果] 地域住民が学校運営に参画し、主体的に地域の役割を担うようになる ・教育活動の充実、教員が子どもと向き合う時間の確保につながる</p>							<p>2 事業内容 (1) CSの導入促進 3,689 ①新市町村のCS導入に対する支援 [内容] CS導入準備を支援する「CSディレクター」配置経費の助成 [対象] R2年度末導入見込の1.1市町村 ②CS導入に向けた市町村研修会の開催</p>																
<p>【地域学校協働活動】 [概要] 地域住民が学校と協働して、子どもの学びや成長を支える活動 [活動例] 補充学習 指定課題、自然体験 学校支援 総合学習講師、テスト採点補助、登下校見守り [効果] 地域住民のボランティア活動を促し、地域の生きがいがいづくりや活性化につながる ・教育活動の充実、教員が子どもと向き合う時間の確保につながる</p>							<p>(2) 地域学校協働活動事業の実施 153,374 ①市町村の地域学校協働活動に対する支援 [内容] 地域学校協働本部設置及び活動(地域学校協働活動推進員・支援スタッフ配置等の経費)への助成 [対象] R2年度導入目標の396校区 ②県立特別支援学校における地域学校協働活動を実施 ③推進体制を評価・検討する県推進会議を実施 [構成員] 大学教授、地域学校協働活動推進員、県教育委員会 ④手引きの作成、研修会の開催</p>																
<p>【計画】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コミュニティ・スクール</td> <td>22/57</td> <td>33/57</td> <td>46/57</td> <td>57/57</td> </tr> <tr> <td>地域学校協働活動</td> <td>300/582</td> <td>396/582</td> <td>489/582</td> <td>582/582</td> </tr> </tbody> </table>						R1	R2	R3	R4	コミュニティ・スクール	22/57	33/57	46/57	57/57	地域学校協働活動	300/582	396/582	489/582	582/582			<p>(3) 「ふくおか教育月間」(11月)の推進 11,228 ①教育をテーマとしたイベントの開催 [内容] 著名人講演、教育文化活動功労者表彰式、生徒発表等 ②広報活動の実施 ※市町村や関係団体と協力し、期間内に関連事業を集中実施</p>	
	R1	R2	R3	R4																			
コミュニティ・スクール	22/57	33/57	46/57	57/57																			
地域学校協働活動	300/582	396/582	489/582	582/582																			

令和2年度当初予算編成に伴う重点施策

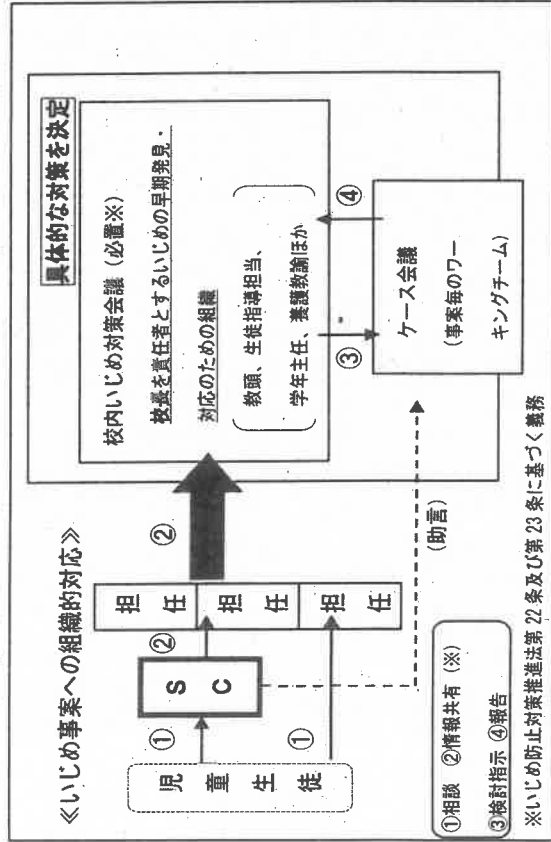
(単位：千円)

課名	科目		新規 継続	重点 事項	策 施 項 名	予算額	前年度 予算額	事業の 概要	要 考
	款	項							
施設課	10	4	継続	県立学校建設費		11,045,581	10,636,288	1 事業目的 県立学校施設の整備を行うことにより、教育環境の充実を図る。 2 事業内容 ○高等学校 (1) 大規模改築事業 15校 (2) 大規模改造・改修等事業 32校 (3) その他事業(トイレ改修、グラウンド整備等) 2,186,842 39校 ○特別支援学校 (1) 新設・校舎増築等事業 6校 (2) 大規模改築事業 2校 (3) 大規模改修等事業 4校 (4) その他事業(トイレ改修等) 12校	
	10	5							

令和2年度当初予算編成に伴う重点施策

(単位：千円)

課名	科目		新規 継続	重点 事項	策 施 項 名	予算額	前年度 予算額	事業 の 概 要	備 考
	款	目							
高校教育課	10	4	継続	いじめ・不登校 総合対策費 (スクール カウンセラー分)		424,419	257,403	<p>1 事業目的 心理の専門家であるスクールカウンセラーを全ての公立小・中学校及び県立高校に配置し、いじめや不登校等、複雑化する生徒指導上の諸課題の未然防止や早期発見・早期対応を図る。</p> <p>2 事業内容 全小中高校へのスクールカウンセラーの配置 【業務内容】 ・児童生徒への計画的なカウンセリングの実施 ・いじめ等の問題行動に係る教員・保護者への専門的な助言等 (負担率 国1/3、県2/3)</p> <p>【実施校】 ①新小学校 [対象] [配置] 指定都市を除く全公立小学校：448校 単独校方式(1校1人)、 拠点校方式(2校1人)により配置 1校平均 4.2h/年(14週×3h×1日)</p> <p>②中学校 [対象] [配置] 指定都市を除く全公立中学校：206校 単独校方式(1校1人)、 拠点校方式(2校1人)により配置 1校平均 19.3h/年(35週×5.5h×1日)</p> <p>③高等学校 [対象] [配置] 全県立高校：95校 単独校方式(1校1人)により配置 定時制単位制高校(2校) 280h/年(35週×8h×1日) 全日制高校、中等教育学校(後期)(93校) 140h/年(35週×4h×1日)</p>	
義務教育課									



令和2年度当初予算編成に伴う重点施策

(単位：千円)

課名	科目		新規継続	重点事項	策名	予算額	前年度予算額	事業の概要	備考
	款	項目							
義務教育課	10	1	新規	帰国・外国人児童生徒等への日本語指導体制整備	外国人児童生徒等への日本語指導体制整備費	8,744	0	<p>1 事業目的 日本語指導担当教員の指導力向上研修を充実させ、日本語指導が必要な児童生徒に対する指導方法や学習、生活への適応について、専門性の高い教員を育成する。 また、日本語指導が必要な児童生徒に対する市町村教育委員会や学校における支援体制・指導体制の実践モデルを構築し、普及を図る。</p> <p>2 事業内容 (1) 日本語指導担当教員の指導力向上 620 [対象] 日本語指導が必要な児童生徒が在籍している学校の教員 [内容] 大学・民間専門学校等から講師を招聘し、JSLカリキュラムの普及・定着を図る研修を実施</p> <p>(2) 市町村の受入体制整備への支援 8,124 [対象] 日本語指導が必要な児童生徒が多い市町村から選定 [内容] ・学習、生活面での補助を行う支援員の配置 ・支援体制構築のための連絡会議の開催 ・多言語対応のICT機器（翻訳機）の導入</p>	
		4							
<p>【JSLカリキュラム】 日本語を母語としない児童生徒が学校での学習や生活に円滑に対応できるようにするための日本語指導と教科指導を統合したカリキュラム (JSL=Japanese as a second language)</p>									

令和2年度当初予算編成に伴う重点施策

(単位：千円)

課名	科目		新規継続	重点施策事項	予算額	前年度予算額	事業の概要	備考
	款	項						
義務教育課	10	4	継続	英語教育強化費 (小・中学校分)	49,151	28,765	<p>1 事業目的 学習指導要領の改訂による小学校における英語教育の教科化及び中学校における英語教育の高度化を踏まえ、小・中学校の各段階に応じた教員の英語力・指導力の向上及び児童生徒の英語コミュニケーションへの意欲・英語力の向上を図る。</p> <p>2 事業内容 (1)小学校教員の英語力・指導力の向上及び児童の英語コミュニケーションへの意欲の向上 11,812 ①小学校教員の英語力・指導力向上 英語関係企業と連携した研修を通して、英語力・指導力の高い外国語教育推進教員の育成を行い、県域の全小学校に各2名配置 ※中核教員：第5・6学年に各1名(H30, R1育成) 外国語教育推進教員：第3・4学年に各1名(R2, R3育成)</p> <p>②<small>新</small>小学生の英語コミュニケーションへの意欲向上 小学校5・6年生を対象に英語関係企業と連携した英語を用いて表現する交流会の実施</p> <p>(2)中学生の英語力、英語教員の英語力・指導力の向上 37,339 ①英語教員の英語力・指導力向上 英語関係企業の英語指導スキルに学ぶ英語教員研修の実施</p> <p>②<small>新</small>英語教育重点支援市町村の体制整備 26市町村を指定し、生徒の英語能力に応じたきめ細かな支援を行う英語学習支援員の配置や学習ソフトの活用に係る経費に対する補助</p> <p>③中学生の英語力向上 県域の全中学校3年生に対して英検I B Aテストを実施 英語スピーチコンテストの開催</p>	
<p>学習指導要領の改訂 1. 小学校(令和2年度～ 全面実施) 英語教育の早期化(第5・6学年 → 第3・4学年) 英語教育の教科化(第5・6学年) 2. 中学校(令和3年度～ 全面実施) 英語によるコミュニケーション能力の向上 「話すこと(やり取り)」領域の設定 取り扱う語数の増加</p>								

令和2年度当初予算編成に伴う重点施策

(単位：千円)

課名	科目		新規継続	重点事項	策点項目	予算額	前年度予算額	概要	備考
	款	目							
特別支援教育	10	1	継続	特別支援学校医療的ケアの整備	特別支援学校医療的ケアの整備費	176,218	110,390	<p>1 事業目的 県立特別支援学校に看護師免許を有する職員（以下「看護職員」という。）を配置し、日常的に医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が安全に教育を受けられる環境を整備する。</p> <p>2 事業内容 (1) 学校における医療的ケアの体制整備 172,917 ①看護職員の配置 幼児児童生徒に必要な医療的ケアの内容、頻度等に応じて1日当たり6時間配置 ②人工呼吸器対応専任看護職員の配置 保護者と連携を取りながら、幼児児童生徒の状況に応じて1日当たり3時間配置 ③(新)リリーダー看護職員の配置 外部関係機関との連絡調整や看護職員の相談・指導等を行うため1日当たり7時間45分配置 ④指導医の委嘱 校長への助言や看護職員への指導 年3回（各学期1回）派遣</p> <p>(2) 看護職員、教員に対する研修 病院、福祉施設等と連携した研修を実施 1,258</p> <p>(3) 運営協議会の設置 390 ①医療的ケアの安全実施について総括的に検証・検討 ②(新)医療的ケアガイドライン検討部会の設置</p> <p>(4) (新)非常用発電機の配備 1,653 未配備の9校に非常用発電機を配備</p>	
		4							
<p>※医療的ケア ・家庭や学校等、医療現場以外で行う医療行為で、日常的・応急の手当とも言う。例として、たんの吸引、経管栄養、導尿、吸入、気管切開部の管理等。(ケアができるのは、保護者以外では医師・看護師のみ)</p>									

教育委員会 令和元年度2月補正予算(国補正予算関係分)(案)の概要

(1) 総括表 一般会計

款	項	補正前の額 (A)	補正予算額 (B)			補正後の額 (A+B)	備考
			財源内訳				
			国支出金	県債	その他		
10款 教育費	1項 教育総務費	38,631,196	743,160	736,400	37,900	40,148,656	
	2項 小学校費	80,002,201	0			80,002,201	
	3項 中学校費	46,286,414	0			46,286,414	
	4項 高等学校費	63,323,539	80,959	65,300	140	63,404,498	
	5項 特別支援学校費	19,666,153	129,314	104,300	336	19,795,467	
	6項 社会教育費	3,965,365	0			3,965,365	
	7項 保健体育費	2,880,006	4,335	4,300	35	2,888,676	
	小計	254,754,874	787,692	910,300	38,411	256,491,277	
11款 災害復旧費	4項 教育施設災害復旧費	104,677	0			104,677	
	計	254,859,551	787,692	910,300	38,411	256,595,954	

(単位:千円)

(2) 補正予算の内容

課名	科目 款 項目	事項名	補正前の額 (A)	補正予算額 (B)	補正後の額 (A+B)	事業の概要
施設課	10 1 4	県立学校ICT環境整備費	391,540	1,517,460	1,909,000	○ 高速大容量通信ネットワークの整備及びタブレット型パソコンの配備
	10 4 5	県立学校施設整備費	10,117,439	210,273	10,327,712	○ 田川科学技術高校の老朽校舎大規模改築 ○ 鞍手高校の屋外トイレ増築 ○ 福岡高等視覚特別支援学校の老朽校舎大規模改築 ○ 築城特別支援学校ほか3校のトイレ改修
	10 5 3					
体育スポーツ健康課	10 7 3	県立体育・スポーツ施設改修費	1,047,242	8,670	1,055,912	○ スポーツ科学情報センター及び総合プールのWi-Fi環境整備
		計	11,556,221	1,736,403	13,292,624	

(単位:千円)

繰越明許費

款	項	事業名	金額
10款 教育費	1項 教育総務費	学校指導費	1,517,460
	4項 高等学校費	老朽校舎改築費	68,143
		環境整備費	12,816
	5項 特別支援学校費	施設充実費	75,378
		環境整備費	53,936
7項 保健体育費	県立体育・スポーツ施設運営費	8,670	
	計		1,736,403

(単位:千円)

(単位:千円)

課名	科目 款項目	新規 継続	重点 事項	策 項 名	予算額	現計 予算額	事 業 の 概 要	備 考																																																	
施設課	1014	継続	県立学校 ICT 環境整備費		1,517,460	391,540	<p>1 事業目的 高速大容量の通信ネットワークと義務教育段階の児童生徒に一人一台端末を配備することにより、多様な児童生徒一人一人に応じた個別最適化学習環境を整備する。</p> <p>2 事業内容 (1) 高速大容量通信ネットワークの整備 [実施校] 全県立学校119校 [内容] 無線LAN環境の整備を特別教室まで拡充 ※普通教室・職員室 992台 特別教室 1,932台 総数2,924台 校内ネットワークを高速大容量通信対応へ強化 [国庫補助率] 整備費用の1/2</p> <p>(2) タブレット型パソコンの1人1台配備 [実施校] 中学校4校・中等教育学校(前期)1校 特別支援学校(小中学部)16校 [内容] 児童生徒数の1/3台分のリース費用 (1,060台/3,179台) [国直接] 児童生徒数の2/3台分のリース費用 (2,119台/3,179台)</p>																																																		
<p>整備方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ○無線LAN環境を普通教室、職員室、特別教室に整備 ○校内ネットワークを高速大容量通信(10Gbps)に対応したものに強化 ○義務教育段階:1人1台 ○高等学校段階:各クラス15台 [※国庫の活用条件(R3年度以降整備)] ○高校・中等教育学校・中学校の普通教室に各1台 																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①通信ネットワーク</td> <td>1,539,206</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,539,206</td> </tr> <tr> <td>②タブレット型PC ※()は国直接</td> <td>47,005 (95,355)</td> <td>59,836 (0)</td> <td>165,189 (0)</td> <td>438,752 (0)</td> <td>594,806 (0)</td> <td>1,303,388 (95,355)</td> </tr> <tr> <td>③大型提示装置</td> <td>306,420</td> <td>280,234</td> <td>280,234</td> <td>280,234</td> <td></td> <td>1,147,122</td> </tr> <tr> <td>①③の保守</td> <td>16,369</td> <td>22,183</td> <td>58,793</td> <td>70,768</td> <td>76,752</td> <td>244,863</td> </tr> <tr> <td>合計 (県予算)</td> <td>1,909,000</td> <td>362,253</td> <td>504,216</td> <td>787,752</td> <td>671,358</td> <td>4,234,579</td> </tr> <tr> <td>総合計 ※国直接含む</td> <td>2,004,355</td> <td>362,253</td> <td>504,216</td> <td>787,752</td> <td>671,358</td> <td>4,329,934</td> </tr> </tbody> </table>						R1	R2	R3	R4	R5	計	①通信ネットワーク	1,539,206					1,539,206	②タブレット型PC ※()は国直接	47,005 (95,355)	59,836 (0)	165,189 (0)	438,752 (0)	594,806 (0)	1,303,388 (95,355)	③大型提示装置	306,420	280,234	280,234	280,234		1,147,122	①③の保守	16,369	22,183	58,793	70,768	76,752	244,863	合計 (県予算)	1,909,000	362,253	504,216	787,752	671,358	4,234,579	総合計 ※国直接含む	2,004,355	362,253	504,216	787,752	671,358	4,329,934				
	R1	R2	R3	R4	R5	計																																																			
①通信ネットワーク	1,539,206					1,539,206																																																			
②タブレット型PC ※()は国直接	47,005 (95,355)	59,836 (0)	165,189 (0)	438,752 (0)	594,806 (0)	1,303,388 (95,355)																																																			
③大型提示装置	306,420	280,234	280,234	280,234		1,147,122																																																			
①③の保守	16,369	22,183	58,793	70,768	76,752	244,863																																																			
合計 (県予算)	1,909,000	362,253	504,216	787,752	671,358	4,234,579																																																			
総合計 ※国直接含む	2,004,355	362,253	504,216	787,752	671,358	4,329,934																																																			
<p>個別最適化学習とは コンピュータを利用した学習システムで学習履歴や評価、学習到達度等の情報を把握・分析して、一人一人に応じた学習計画や動画等の学習コンテンツを提示することで基礎学力の定着や学ぶことへの関心・意欲を高めることができる学習方法。</p>																																																									